

ニュース

# 全関労

2022年  
4月20日  
VOL. 49  
No. 3

東京都台東区小島1-8-7

Zenkan1972@yahoo.co.jp ☎03(38863)3433

全関東単一労働組合本部

## 2022メーデーを闘おう

★ウクライナ戦争反対！ ★即時停戦を！

ロシア軍は撤退を！ NATOの「経済制裁」・武器支援反対！

★日本政府は戦争危機の扇動をやめろ！

琉球弧でのミサイル基地建设反対！ 憲法改悪阻止！

★非正規・女性差別撤廃！ 最賃1500円を！

政府の「働き方改革」反対！ 8時間労働制の再確立を！

★市立東松戸病院・梨香苑廃止反対！

公的医療切り捨て反対！ 会計年度任用職員首切りやめろ！

5.1

日比谷メーデーへ

# 戦争反対！労働者国際連帯で闘おう

今、ウクライナ戦争でおびただしい戦争報道が洪水のように押し寄せている。そのほとんどはNATO（米欧）寄りのバイアスがかかったものだ。国家・支配階級は自らの戦争を正当化し、「敵」への憎悪・敵愾心を煽り立てるためにフェイクニュースをばらまく。このことを肝に銘じておかなくてはならない。

NATOに追従する日本政府はロシア軍事侵攻を好機とばかりに「台湾有事」＝中国による軍事行動を煽り立てている。すでに自衛隊は対中国戦争を想定して琉球弧の島々にミサイル基地を建設し戦争準備を加速させている。戦争の足音は確実に近づいている。

私たち労働組合の任務は戦争に反対し、労働者国際連帯の精神で自国政府と対峙することだ。岸田政権の改憲・戦争策動に反対してたたかおう。

5・1

日比谷メーデー  
首相官邸前反戦メーデー

私たち全労連は2020メーデーに取り組み。

当日、日比谷メーデー及び首相官邸前反戦メーデーに参加する。5・1メーデーに結集を！

## ◆ 5月1日（日）

\* 10時～全労連呼びかけ集会

日比谷公園西幸門（野音と図書館の間）

\* 11時15分～デモ行進  
主催：日比谷メーデー実

\* 14時～  
反戦メーデー  
首相官邸前行動  
呼びかけ：東京東部  
労働組合

## ウクライナ戦争に反対し、即時停戦を求める声明

今年2月24日、ロシアはウクライナに軍事侵攻し、ウクライナ戦争が始まった。ロシア軍の空爆・砲撃、そしてウクライナ軍との戦闘で子どもを含む多くの非戦闘員が犠牲となり、数百万人の民衆が故郷を追われている。また原発周辺での戦闘は不測の取り返しがつかない原発事故を引き起こしかねない。ロシアの軍事侵攻は他国の主権を武力をもって蹂躪するものであり断じて許されない。プーチン大統領は停戦に応じ、ロシア軍を撤退すべきだ。かかる中であって私たちは、即時停戦、ロシア軍の撤退、NATOの「経済制裁」・武器支援中止を要求する。

ロシアの軍事侵攻に至る前、事態打開に向けた米ロ首脳会談が行われた。この会談において、ロシア・プーチン大統領は NATO の東方不拡大を、米・バイデン大統領はウクライナに侵攻しないことを求めた。しかし両者の協議はまとまらず、今年 2 月 24 日、プーチン大統領は「ウクライナ東部地区のロシア人保護」、「ウクライナの中立化・非武装化」を掲げて軍事侵攻を開始したのだ。これに対してバイデン大統領は NATO 諸国と共にロシアに対する「大規模な経済制裁」を発動し、ウクライナへの武器供与で対抗している。今回の戦争の真の当事者の一方はバイデン大統領だ。今、ウクライナは米ロ代理戦争の戦場となっている。



今回のウクライナ戦争の根底に NATO の東方拡大問題があることは明らかだ。ロシアは 1949 年に対ソ軍事同盟として発足した NATO の東方拡大に警戒感・危機感を抱き折に触れて NATO に不拡大を求めてきた。しかし米国は「加入は各国の主権の問題」と取り合わず、一貫して東方に拡大してロシアとの緊張と対立をあおり立ててきた。ウクライナにおいては親欧勢力を抱き込んで政権樹立を支援し大量の武器援助をしてきた。

ロシアと国境を接するフィンランド、スウェーデンは NATO 加入を拒否し、中立を保っている。特に地理的・歴史的・文化的に関係の深いウクライナの NATO 加盟はロシアにとって死活問題であることは想像に難くない。

しかるにウクライナの親欧政権は米国を後ろ盾にして NATO 加入を目指し、現ゼレンスキー政権は黒海において NATO との軍事演習を行い、NATO から大量の武器援助を受けるといった危険な選択をとってきた。彼らの選択によってウクライナ民衆が今被っている人的物的被害は計り知れない。



米・バイデン大統領は「大規模な経済制裁」を振りかざし、「正義の味方」を標榜している。「経済制裁」は当該国の経済を混乱、停滞させ、失業の増大、物不足と物価上昇をもたらす経済の戦争だ。米国はこれまで自らの意に従わない各国政権に対し医療品の供給も停止するなど過酷な「経済制裁」を科してきた。キューバ、ニカラグア、ベネズエラ、イラン、朝鮮民主主義人民共和国（共和国）などなど枚挙にいとまがない。だがこの「経済制裁」で問題は解決したか。答えは否である。そこで苦しむのは労働者であり民衆だ。ロシアではルーブルが下落し、物価が上昇していると伝えられている。ロシアの民衆が苦しんでもそれでプーチン大統領が侵攻を止めることは万にひとつもないだろう。



かつて大日本帝国と中国東北部及びロシアシベリアの権益を争っていた米国は 1930 年代後半から ABCD（米・英・中・蘭）包囲網なる対日経済制裁を科し、1941 年 7 月には対日資産の凍結、翌 8 月には石油輸出全面禁止に踏み切った。経済制裁下、日本の民衆は「贅沢は敵だ！」などと窮乏生活を余儀なくされた。日米会談も行き詰まり、窮地に立たされた大日本帝国は制裁による苦境を打開するために同年 12 月 8 日、対英米開戦に打って出たのである。日本の民衆は開戦に歓呼の声をあげ、国家と一体になって戦争を支えた。その国家体制の中枢に天皇制があったこと

は言うまでもない。ちょうど今から 80 年前のことだ。この戦争によって自国を含むアジア・太平洋地域に筆舌に尽くしがたい甚大な人的物的損害もたらしたことは忘れてはならない歴史の教訓だ。



日本政府は NATO 諸国につきしたがって「経済制裁」の戦列に加わっている。軍事的にも安倍政権下で NATO との関係を深め、パートナー協定を結んでこの間 NATO 軍と自衛隊の合同演習や武器の共用化さえ進めてきた。昨年黒海での合同演習にも自衛隊は参加している。先日は「防衛装備移転三原則」の運用指針を改悪してウクライナへ防弾チョッキ・鉄帽など戦闘装備品を供与した。事実上の参戦行為だ。ウクライナ戦争において日本政府は中立どころか、直接加担しているのだ。そしてこの戦争を好機とばかりに「台湾危機」を煽り立てて軍事費増=戦争準備を加速し、さらには安倍元首相が音頭をとって「核共有」=核武装を画策している。岸田首相は「今核共有は考えていない」としつつ「議論することは必要」と核武装への道筋をつけようとしている。

中国や共和国への脅威論、排外主義を煽り立てて憲法改悪、軍備増強、琉球弧へのミサイル基地建設など戦争準備を加速する日本政府への闘いこそ私たち日本の労働者・労働組合の任務だ。

戦争は労働者の協力なしでは遂行できない。武器や物資そして食糧を生産するのも輸送するのも労働者だ。労働者階級こそが反戦闘争の先頭に立たなくてはならない。



今、ロシアではプーチン政権の強権支配と弾圧に抗して民衆が反戦闘争に立ち上がっている。戦争反対の声は世界に広まりつつある。戦争でいつも犠牲になるのは民衆だ。一刻も早く戦争を終わらせなくてはならない。国際反戦闘争に固く連帯し、労働者国際連帯で反戦闘争に立ち上がろう。

### 単一労組協議会反戦スローガン

ウクライナ戦争反対！ 即時停戦を  
ロシアはウクライナへの武力侵攻をやめろ  
NATO（米・欧）はウクライナへの介入をやめろ  
民衆を苦しめ、戦争をあおる「経済制裁」やめろ  
日本政府は対ロシア・中国・朝鮮民主主義人民共和国への敵視政策をやめろ  
インド太平洋地域に緊張と分断を持ち込むクアッド5月日本開催に反対しよう  
日米安保・NATO など、すべての軍事同盟を解体せよ  
自民・維新の核共有（核武装）策動を許すな  
国際反戦闘争と固く連帯し、戦争を止めよう